

第2章 調査研究の概要と方法

第2章 調査研究の概要と方法

第1節 調査研究の概要

1-1 目的

在職者訓練に係る企業ニーズ・課題や受講効果について検証し、障害者校で実施する在職者訓練及び障害者の多様なニーズに対応した委託して実施する在職者訓練の訓練内容を含めた今後の方向性等の検討をおこなうことである。

そのため、アンケート調査及びその補完としてヒアリング調査を実施して、以下の事項等について把握し、具体的な検討を進めた。

- ① 都道府県が障害者校で実施する在職者訓練（以下 「施設内訓練」という 図表などでは「施設内」と標記）の現状。
- ② 民間の教育機関等に委託している実施する在職者訓練（以下 「委託訓練」という 図表などでは「委託」と標記）の現状。
- ③ 企業が実施している在職者訓練の現状把握と、外部機関での訓練ニーズ。
- ④ 在職障害者の就労状況に応じてのスキルアップの現状、効果、課題。

1-2 研究会の実施

本研究会は、厚生労働省、機構本部、国立、都道府県立の職業能力開発施設等から研究会委員を招集して、以下のとおり4回実施した。

第1回 在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究会

開催日時 令和2年8月21日（金）13:00～17:00

開催場所 職業能力開発総合大学校 1号館4階 第1・2会議室

議事概要

- (1) 研究会概要及び実施状況
- (2) スケジュール
- (3) 検討項目
 - ① スケジュール・調査手法
 - ② ターゲット
 - ③ 調査項目

第2回 在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究会

開催日時 令和3年2月15日（月）13:00～17:00

開催場所 職業能力開発総合大学校 共用棟2階 会議室

議事概要

- (1) 第1回研究会 議事録確認
- (2) プレ調査結果報告
- (3) 次年度に向けた検討
 - ・調査対象は、全国の一般企業を対象とする。
 - ・調査票に在職期間などを項目として追加する。
 - ・委託訓練については、調査先を各都道府県の能開主管課とする。
 - ・一般校及び委託訓練の調査について、実施の有無とその理由、実施の場合は好事例を情報として得ることができる設問を設定する。

第3回 在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究会

開催日時 令和3年5月18日(火) 13:00~17:00

開催場所 職業能力開発総合大学校 共用棟2階 会議室

議題概要

- (1) 昨年度の研究会経過及び研究スケジュールについて
- (2) 在職者訓練ニーズ等のアンケート調査について
 - ・企業アンケートの対象企業は、業種、規模等に偏らず調査を行う。
 - ・企業アンケートの回答の負担感の軽減を図る工夫が必要。
 - ・企業アンケートのスキルアップについては、技能・技術の向上を図るための具体的な回答が得られるような工夫が必要。

第4回 在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究会

開催日時 令和3年12月14日(火) 13:00~17:00

開催場所 職業能力開発総合大学校 共用棟2階 会議室

議事概要

- (1) 調査結果(都道府県編)
- (2) 調査結果(企業編)
- (3) 調査結果(企業ヒアリング調査)

第2節 調査研究の方法

本調査は、研究会において調査の目的を確認し、調査対象、調査方法等について検討をおこなった。2年間の研究期間の1年目の取組みとして、今後の方向性の検討をおこなうために必要とされる情報の検討、その情報を引き出すためのアンケート調査の枠組みを決定するため、一般企業と特例子会社のヒアリングをプレ調査として実施した。プレ調査の結果は、中間報告書として巻末資料3に掲載した。

2年目については、1年目で検討したアンケート調査票に基づいて、以下の調査を実施した。

①企業が実施している在職者訓練の現状、ニーズ等や在職障害者の就労状況に応じたスキルアップの現状等のアンケート調査（企業編）

②都道府県が運営している障害者校で実施している施設内訓練及び委託訓練として実施している在職者訓練の現状等のアンケート調査（都道府県編）

さらにアンケート調査の補完として、一般企業と特例子会社へヒアリング調査を実施した。

2-1 アンケート調査（企業編）

（1）調査対象

全国の一般企業（従業員44名以上の企業（事業所））は、帝国データバンクの保有する企業名簿から地域分布・業種分布を考慮して7,531社を抽出し、特例子会社は所在等が確認できた513社、合わせて8,044社を対象とした。

（2）調査方法

アンケート調査票（P77参照）は、調査受託業者から調査対象企業あてに郵送にて依頼状を配布し、オンライン回収をした。

調査期間は、令和3年9月10日～令和3年10月11日とした。

企業の回答内容は、令和3年4月現在の状況についてである。

（3）回収状況

調査対象のうち1,193社から回答があり、14.8%の回収率であった。

その内訳は、一般企業1,101社（14.6%）、特例子会社92社（17.9%）であった。

表2-1は地域別の回収状況、表2-2は業種別の回収状況を示している。

表 2 - 1 地域別回収状況

	発送数	回収数	回収率
北海道	277	56	20.2%
東北	503	91	18.1%
関東	3,104	381	12.3%
北陸・信越	478	87	18.2%
東海	912	141	15.5%
近畿	1,249	183	14.7%
中国	448	82	18.3%
四国	241	40	16.6%
九州	832	132	15.9%
	8,044	1,193	14.8%

表 2 - 2 業種別回収状況

	<一般企業>			<特例子会社> (参考) 回収数
	発送数	回収数	回収率	
A 農業	21	5	23.8%	0
B 林業、狩猟業	0	0	-	0
C 漁業	2	0	0.0%	0
D 鉱業	3	0	0.0%	0
E 建設業	523	93	17.8%	0
F 製造業	1,661	258	15.5%	32
G 卸売・小売業、飲食店	1,326	119	9.0%	2
H 金融・保険業	117	21	17.9%	0
I 不動産業	106	18	17.0%	1
J 運輸・通信業	789	143	18.1%	3
K 電気・ガス・水道・熱供給業	14	4	28.6%	0
L サービス業	2,969	439	14.8%	54
不明	-	1		0
	7,531	1,101	14.6%	92

2 - 2 アンケート調査（都道府県編）

(1) 調査対象

都道府県において障害者の職業訓練を担当している主管課に対して、委託訓練は 47 都道府県を対象とし、障害者校は 16 都道府県を対象とした。(兵庫県は国立及び県立障害者校 2 校が設置されている。)

(2) 調査方法

アンケート調査票 (P81 参照) は、調査受託業者から委託訓練の担当及び障害者校を担当している主管課へ郵送にて配布し、郵送回収した。

調査期間は、令和 3 年 9 月 17 日～令和 3 年 10 月 18 日とした。

在職者訓練の実施状況は、令和元年度の実績である。

(3) 回収状況

委託訓練の担当及障害者校を担当している主管課から 100%回答があった。